

第3章

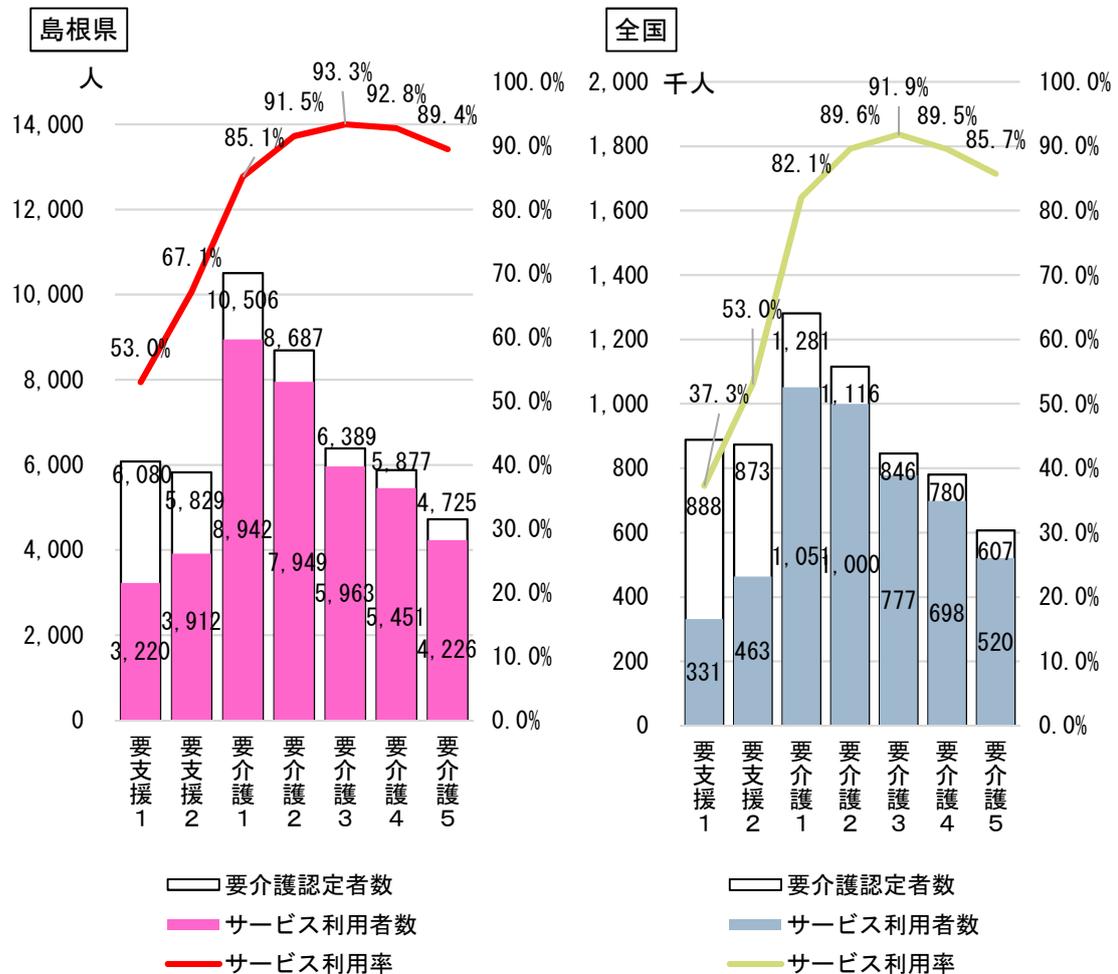
介護サービスの現状

1 介護サービスの利用動向

(1) 要介護認定者のサービス利用

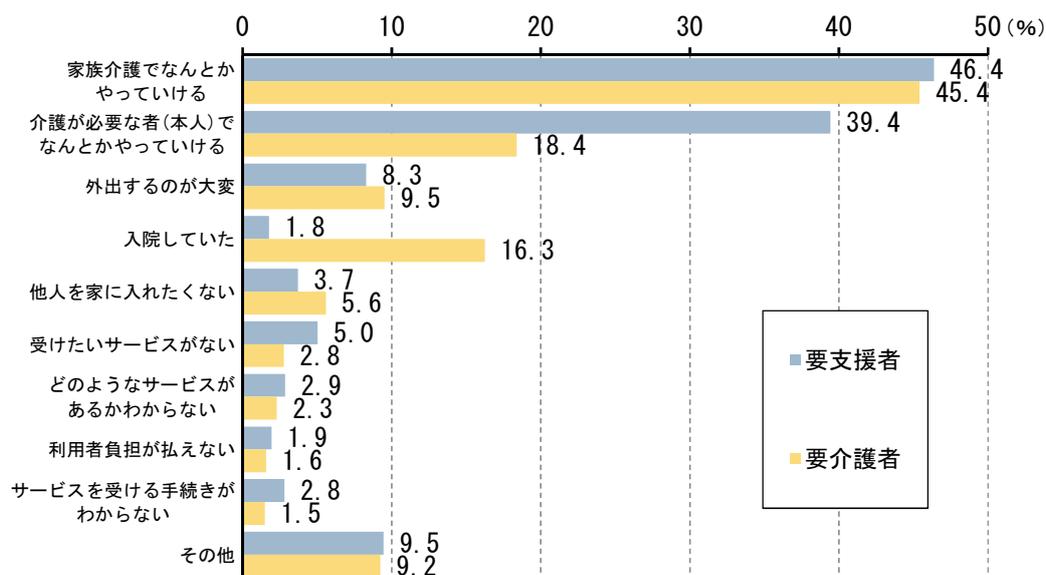
- 要介護（要支援）認定者のうち、介護サービスを利用した者の割合（サービス利用率）について試算したところ、いずれの介護度においても全国平均より高い傾向にある。
- 要介護度が上がるにつれてサービス利用率が上昇し要介護3をピークに低下に転ずるが、これは入院による影響と考えられる。

図表3-1 介護度別受給者数（H29年）



資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告（認定者数：H29年8月末・受給者数：8月サービス分等）」
 [注] サービス利用率は、居宅介護支援、介護予防支援、小規模多機能型サービス、複合型サービス、介護保険施設、地域密着型介護老人福祉施設、特定施設入居者生活介護（地域密着型含む）及び認知症対応型共同生活介護の受給者の合計を、認定者数で割ったものである。
 居宅サービス等が未利用でも、住宅改修等の利用がありうる。

図表3-2 介護サービスの未利用の理由（全国・複数回答）



資料：厚生労働省「平成28年国民生活基礎調査」

(2) 費用額等の推移

- 平成12（2000）年度の384億円から年々増加し、平成28（2016）年度は832億円となっている。
- 保険料基準額（島根県加重平均）は、費用額の増加に伴い、第1期の2,963円から年々増加し、第6期には5,912円となっている。

図表3-3 費用額の推移

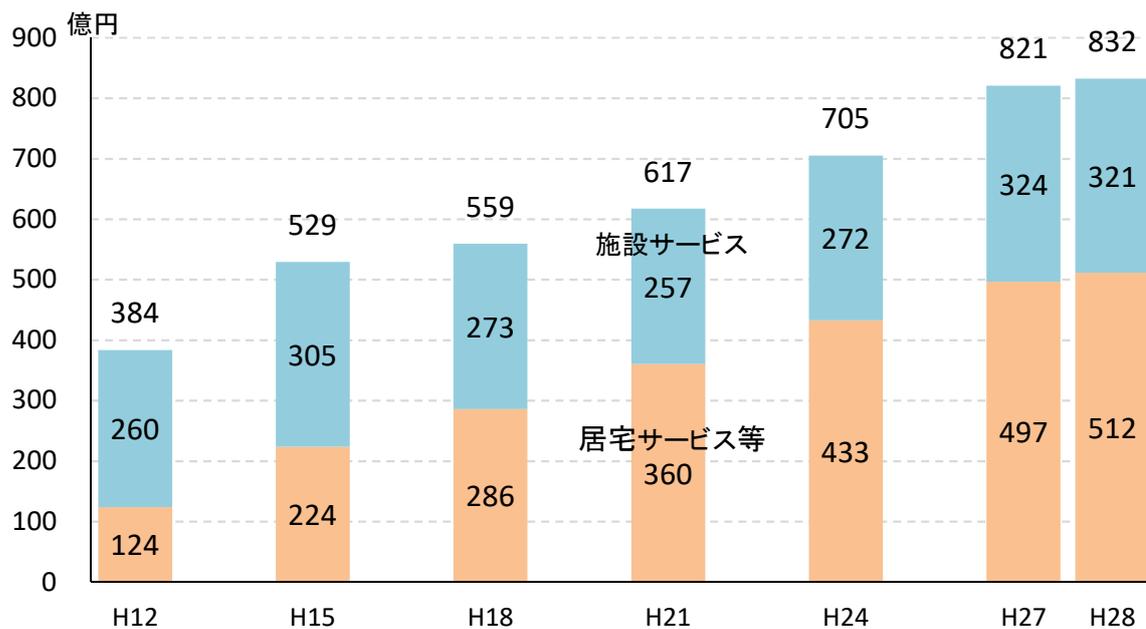
（単位：百万円）

	H12年度	15年度	18年度	21年度	24年度	27年度	28年度	(構成比)	H28/H18
居宅サービス等	12,372	22,385	28,587	36,034	43,291	49,664	51,156	(61.5%)	178.9%
居宅サービス	10,867	19,175	20,130	23,064	26,902	30,092	27,774	(33.4%)	138.0%
介護予防サービス			1,679	3,087	3,126	3,145	3,226	(3.9%)	192.1%
地域密着型サービス	327	1,194	4,213	6,978	9,919	12,693	16,377	(19.7%)	388.7%
地域密着型介護予防サービス			26	59	99	143	172	(0.2%)	661.6%
居宅介護支援	1,179	2,016	2,335	2,499	2,875	3,155	3,169	(3.8%)	135.7%
介護予防支援			204	347	370	435	438	(0.5%)	214.7%
施設サービス	25,981	30,527	27,329	25,711	27,228	32,396	32,053	(38.5%)	117.3%
計	38,352	52,912	55,916	61,745	70,519	82,059	83,209	(100.0%)	148.8%

資料：島根県高齢者福祉課（各年度5月から4月審査分）

〔注〕費用額＝介護給付費（特定入所者介護サービス費を含む）＋保険給付対象経費の利用者負担額＋公費負担額
 地域密着型サービスが導入されたのは平成18年度からであるが、居宅介護サービスから移行した「痴呆対応型共同生活介護」分を掲載している。

図表3-4 費用額の推移



図表3-5 保険料基準額の推移（島根県加重平均）

(単位：円)

第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
2,963	3,327*	4,267	4,274	5,343	5,912

※平成17年度は市町村合併に伴う保険料改定により、保険料基準額（島根県加重平均）は3,461円

2 居宅サービスの利用

(1) 居宅サービス事業所の状況

- 平成29（2017）年度現在、訪問介護が最も多く223事業所、次いで通所介護が171事業所、短期入所生活介護が108事業所であり、総数の約55%を占めている。なお、通所介護のうち小規模型（定員18人以下）に分類される約170事業所については、平成28（2016）年度の制度改正に伴って地域密着型サービス（後述）へ移行している。
- 事業所数は、平成18（2006）年度から平成29（2017）年度までの間に123事業所増加し、計917事業所となった。またこの間には、医療系サービスである訪問看護・通所リハビリテーションが25事業所増加して計127事業所となったほか、特定施設入居者生活介護や福祉用具貸与・販売、短期入所生活介護等の伸びが大きくなっている。

図表3-6 事業所数の推移（居宅サービス）

（単位：か所）

	H12年	15年	18年	21年	24年	27年	28年	29年	H29/H18
訪問介護	126	148	173	180	197	220	228	223	128.9
訪問入浴介護	47	43	33	27	24	16	16	15	45.5
訪問看護	52	54	54	51	57	68	72	73	135.2
通所介護	104	127	199	233	275	324	167	171	85.9
通所リハビリテーション	45	45	48	48	51	54	53	54	112.5
短期入所生活介護	70	78	79	83	93	108	108	108	136.7
短期入所療養介護	70	70	62	52	54	48	49	48	77.4
特定施設入居者生活介護	2	4	9	30	38	43	45	45	500.0
福祉用具貸与	27	51	76	77	85	86	88	91	119.7
福祉用具販売			61	73	84	85	87	89	145.9
計	543	620	794	854	958	1,052	913	917	115.5

資料：鳥根県高齢者福祉課（各年4月1日現在）

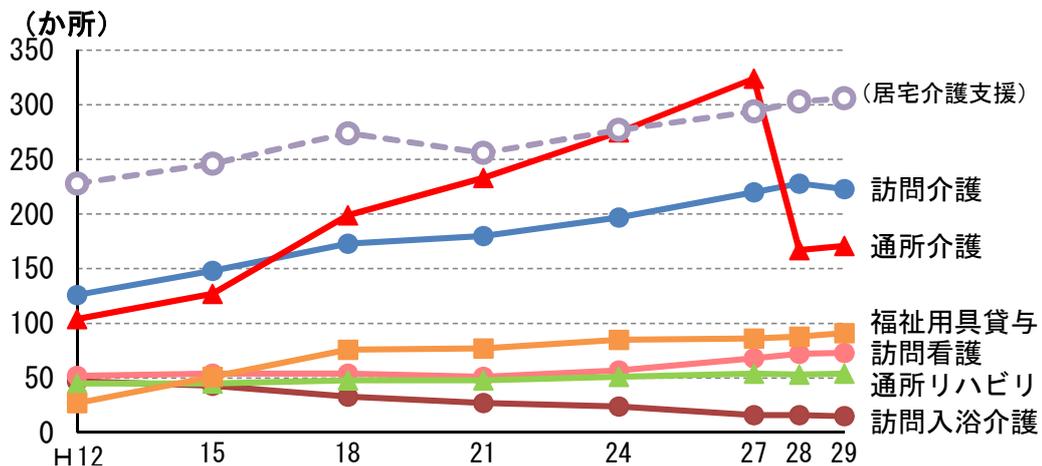
【注】訪問看護は訪問看護ステーション数

通所リハビリテーションのH21以降は加算届の提出事業所数

H18年度から、養護老人ホームも特定施設入居者生活介護の対象施設となった。

H28年度から、小規模な通所介護事業所は、地域密着型通所介護へ移行

図表3-7 事業所数の推移（居宅サービス）・グラフ



(2) 居宅サービスの利用動向

- 居宅サービスの費用額のうち、訪問介護と通所介護が全体の5割を占めている。
- 居宅サービス費用の合計額が平成27（2015）年度から平成28（2016）年度にかけて減少しているが、通所介護のうち小規模型（定員18人以下）が地域密着型サービスへ移行した影響である。
- 訪問（介護予防訪問）リハビリテーションの費用額は、高い伸びを示している。

図表3-8 費用額の推移（居宅サービス）

（単位：百万円）

	H12年度	15年度	18年度	21年度	24年度	27年度	28年度		
								(構成比)	H28/H18
訪問介護	2,251	3,676	3,423	3,492	4,025	4,701	4,906	(17.7%)	143.3%
訪問入浴介護	263	283	255	227	212	179	161	(0.6%)	63.2%
訪問看護	1,139	1,214	1,133	1,007	1,155	1,413	1,462	(5.3%)	129.0%
訪問リハビリテーション	17	35	65	156	227	323	353	(1.3%)	538.8%
居宅療養管理指導	109	118	103	119	152	192	210	(0.8%)	204.9%
通所介護	3,943	6,597	7,362	8,572	10,113	11,413	8,530	(30.7%)	115.9%
通所リハビリテーション	1,659	2,392	2,327	2,333	2,319	2,374	2,358	(8.5%)	101.3%
短期入所生活介護	927	2,462	2,351	2,638	2,848	3,168	3,167	(11.4%)	134.7%
短期入所療養介護	214	722	671	716	700	697	685	(2.5%)	102.1%
特定施設入居者生活介護	103	322	965	2,202	3,204	3,378	3,595	(12.9%)	372.4%
福祉用具貸与	241	1,354	1,475	1,601	1,947	2,254	2,348	(8.5%)	159.2%
計	10,867	19,175	20,130	23,064	26,902	30,092	27,774	(100.0%)	138.0%

資料：島根県高齢者福祉課（各年度5月から4月審査分）

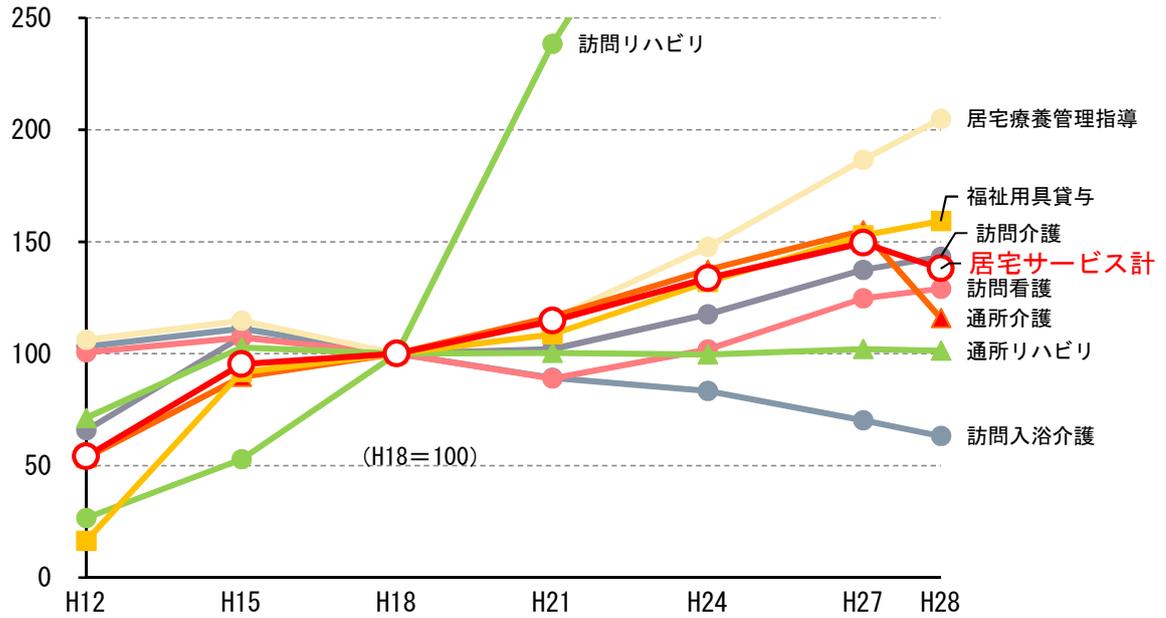
図表3-9 費用額の推移（介護予防サービス）

（単位：百万円）

	H18年度	21年度	24年度	27年度	28年度		
						(構成比)	H28/H18
介護予防訪問介護	333	570	610	591	583	(18.1%)	174.8%
介護予防訪問入浴介護	0	0	1	1	0	(0.0%)	85.8%
介護予防訪問看護	43	63	89	149	161	(5.0%)	370.8%
介護予防訪問リハビリテーション	5	28	36	49	61	(1.9%)	1159.8%
介護予防居宅療養管理指導	7	13	12	14	16	(0.5%)	232.0%
介護予防通所介護	873	1,570	1,502	1,424	1,434	(44.5%)	164.2%
介護予防通所リハビリテーション	259	491	452	393	400	(12.4%)	154.1%
介護予防短期入所生活介護	20	50	54	67	63	(2.0%)	312.2%
介護予防短期入所療養介護	5	14	8	11	12	(0.4%)	263.5%
介護予防特定施設入居者生活介護	64	140	137	116	133	(4.1%)	208.4%
介護予防福祉用具貸与	69	147	227	330	363	(11.3%)	526.0%
計	1,679	3,087	3,126	3,145	3,226	(100.0%)	192.1%

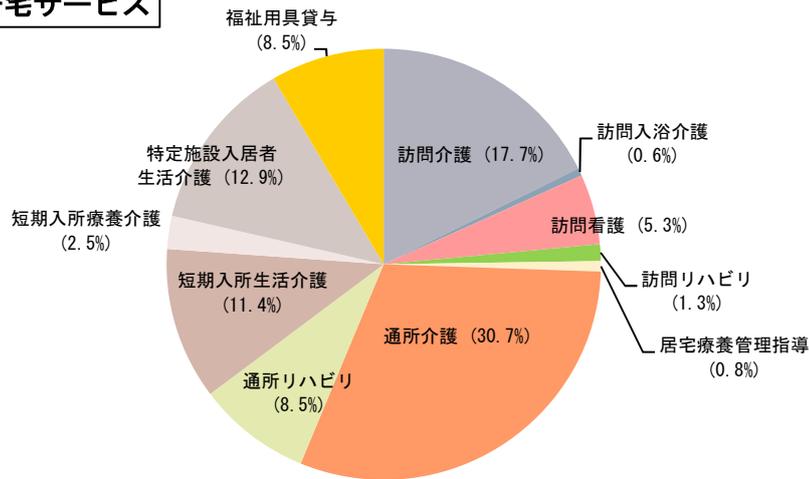
資料：島根県高齢者福祉課（各年度5月から4月審査分）

図表3-10 費用額の推移（居宅サービス（訪問・通所系））

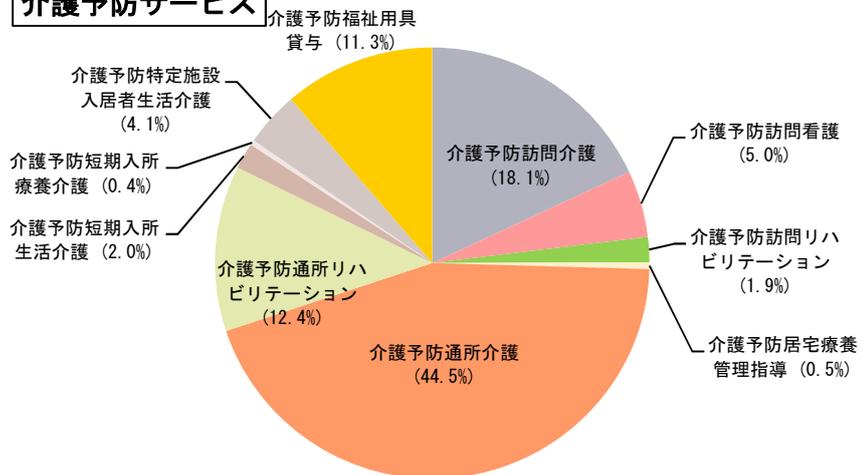


図表3-11 費用額の構成（平成28年度）

居宅サービス



介護予防サービス



3 地域密着型サービスの利用

(1) 地域密着型サービス事業所の状況

- 平成18（2006）年度に創設された地域密着サービスは、認知症対応型通所介護が139事業所、平成28（2016）年度に小規模型通所介護から移行した地域密着型通所介護が166事業所であり、両方で総数の約65%を占める。
- 事業所数は、平成18（2006）年度には128事業所、平成29（2017）年度には469事業所と約3.7倍に増加した。この間には、通いを中心に随時訪問や宿泊を組み合わせたサービスである小規模多機能型居宅介護が77事業所となったほか、認知症対応型通所介護が11事業所増加して52事業所となった。
- また平成24年度には、配慮が必要な重度者等に対し訪問看護・訪問介護が連携して定期・随時対応を行うサービスである「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」や、通いを中心に短期宿泊や訪問看護のサービスを複合的に組み合わせた「看護小規模多機能型居宅介護」が創設されており、今後はこれらの新たなサービスを含めた、身近な地域での多様なサービスの提供が望まれる。

図表 3-12 事業所数の推移（地域密着型サービス）

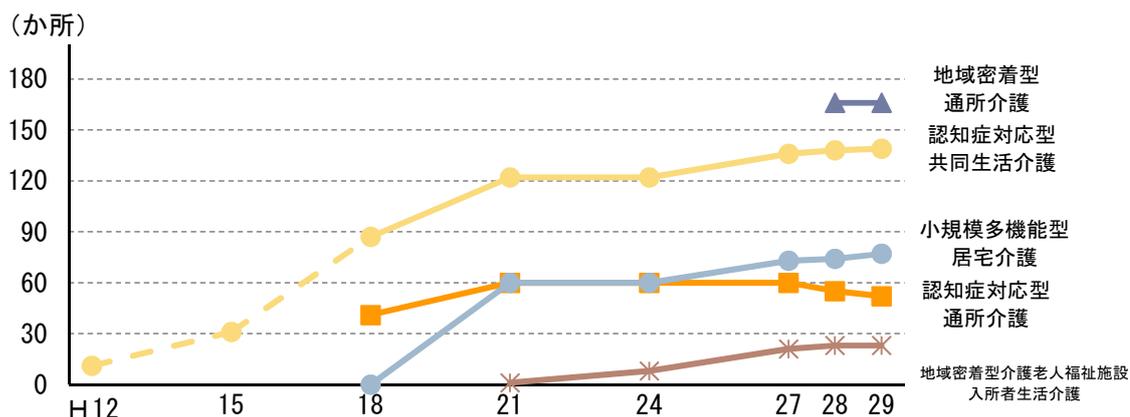
（単位：か所）

	H12年	15年	18年	21年	24年	27年	28年	29年
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護					-	1	4	5
夜間対応型訪問介護				1	1	1	1	1
地域密着型通所介護							166	166
認知症対応型通所介護			41	48	60	60	55	52
小規模多機能型居宅介護			-	33	60	73	74	77
認知症対応型共同生活介護	11	31	87	104	122	136	138	139
地域密着型特定施設入居者 生活介護				-	1	1	1	2
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護				1	8	21	23	23
看護小規模多機能型居宅介護 （複合型サービス）					-	2	4	4
計	11	31	128	187	252	295	466	469

資料：島根県高齢者福祉課（各年4月1日現在）

【注】認知症対応型共同生活介護は、平成18年度の地域密着型サービスの創設に合わせ、居宅サービスの
痴呆対応型共同生活介護が移行したため、当該事業所数を含めて掲載している

図表3-13 事業所数の推移（地域密着型サービス）・グラフ



(2) 地域密着型サービスの利用動向

- 地域密着型サービスの費用額は、平成28（2016）年度に小規模型の通所介護が居宅サービスから移行したことも影響し、平成18（2006）年度の4倍近くまで増加している。
- 認知症対応型共同生活介護が費用額の約4割を占めており、次いで小規模多機能型居宅介護、地域密着型通所介護がそれぞれ約2割を占めている。

図表3-14 費用額の推移（地域密着型サービス）

（単位：百万円）

	H12年度	15年度	18年度	21年度	24年度	27年度	28年度	（構成比）
定期巡回・随時対応型訪問介護看護					-	23	59	(0.4%)
夜間対応型訪問介護				14	47	106	106	(0.6%)
地域密着型通所介護							3,227	(19.7%)
認知症対応型通所介護			799	1,028	1,291	1,231	1,056	(6.4%)
小規模多機能型居宅介護			31	1,401	2,499	3,180	3,308	(20.2%)
認知症対応型共同生活介護	327	1,194	3,384	4,328	5,286	6,002	6,101	(37.3%)
地域密着型特定施設入居者生活介護				36	47	50	76	(0.5%)
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護				170	748	2,012	2,261	(13.8%)
看護小規模多機能型居宅介護（複合型サービス）					-	89	183	(1.1%)
計	327	1,194	4,213	6,978	9,919	12,693	16,377	(100.0%)

資料：島根県高齢者福祉課（各年度5月から4月審査分）

図表3-15 費用額の推移（地域密着型介護予防サービス）

（単位：百万円）

	H18年度	21年度	24年度	27年度	28年度	（構成比）
介護予防認知症対応型通所介護	3	6	7	8	6	(3.5%)
介護予防小規模多機能型居宅介護	3	43	87	123	155	(90.0%)
介護予防認知症対応型共同生活介護	20	10	5	11	11	(6.5%)
計	26	59	99	143	172	(100.0%)

資料：島根県高齢者福祉課（各年度5月から4月審査分）

4 居宅介護支援の利用

(1) 居宅介護支援事業所の状況

- 居宅介護支援事業所は、平成18（2006）年度から平成29（2017）年度までの間に32事業所の増加となった。一方で、介護予防支援については、事業主体である地域包括支援センターの組織改編に伴い、6事業所の減少となった。
- 市町村は平成27（2017）年4月から新しい総合事業（介護予防・日常生活総合支援事業）の実施が義務付けられており、居宅介護支援事業所においては、要支援者に加え、事業対象者のケアマネジメントを行うことが可能となった。
- 平成26年の介護保険法改正により、平成30（2018）年度から、保険者機能の強化と介護支援専門員の支援の充実を目的として、都道府県に代わり各保険者が居宅介護支援事業所の指定・指導権限を持つこととなる。

図表3-16 事業所数の推移（居宅介護支援等）

（単位：か所）

	H12年	15年	18年	21年	24年	27年	28年	29年	H29/H18
	居宅介護支援	228	246	274	256	277	294	303	306
介護予防支援			32	28	26	26	26	26	81.3%

資料：島根県高齢者福祉課（各年4月1日現在）

(2) 居宅介護支援の利用動向

- 居宅介護支援・介護予防支援に要する経費は、要介護認定者数の増加を反映し、増加傾向にある。

図表3-17 費用額の推移（居宅介護支援費等）

（単位：百万円）

	H12年度	15年度	18年度	21年度	24年度	27年度	28年度	H28/H18
	居宅介護支援	1,179	2,016	2,335	2,499	2,875	3,155	3,169
介護予防支援			204	347	370	435	438	214.7%

資料：島根県高齢者福祉課（各年度5月から4月審査分）

5 介護保険施設の利用

(1) 介護保険施設の整備状況

- 第6期における介護保険施設の整備（実績／計画）については、概ね計画量は達成されている。
- 介護療養型医療施設については、患者の状態に応じた療養病床の再編成を行うため、平成36年3月末で廃止されることとなっており、現在、介護老人保健施設等への転換を促進している。
- 平成30（2018）年4月からは、介護医療院が新たな介護保険施設として創設される。

図表3-18 介護保険施設の概要

	介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	介護医療院
施設概要	要介護者のための生活施設として、施設サービス計画に基づいた介護等の支援を行う。	要介護者にリハビリ等を提供し、在宅復帰を目指すとともに、在宅療養における支援を行う。	長期療養を必要とする要介護者に対し、医学的管理下での介護や必要な医療等の提供を行う。	要介護者に対し、「長期療養のための医療」と「日常生活上の世話（介護）」を一体的に提供する。
県内施設数 (H29.4.1現在)	116	39	14	0
その他			平成36年3月末で廃止	平成30年4月から

図表3-19 介護保険施設の整備状況

(単位：床)

		H24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	達成率
		介護老人福祉施設	計画	4,960	5,132	5,290	5,292	
	実績	4,919	4,960	5,261	5,292	5,292	5,372	
介護老人保健施設	計画	2,670	2,785	2,785	2,977	2,977	2,977	101.2%
	実績	2,506	2,668	2,785	2,977	2,977	3,013	
介護療養型医療施設	計画	514	449	449	432	432	432	—
	実績	446	432	432	427	369	284	

資料：島根県高齢者福祉課

図表3-20 療養病床の転換状況（平成24年度～29年度）

(単位：床)

区分	転換数	転換先			
		介護老人保健施設	医療療養病床	その他	廃止
介護療養病床	162	16	117	—	29
医療療養病床	295	200	—	58	37

資料：島根県高齢者福祉課

(2) 特別養護老人ホーム入所申込みの状況

- 島根県内の特別養護老人ホーム入所申込者は、平成29（2017）年7月1日現在で4,466人であり、減少傾向にある。
- また、入所の必要性が高い要介護4又は5で在宅の入所申込者は651人であり、全体に占める割合は14.6%である。

図表3-21 特別養護老人ホーム入所申込者の状況

(単位：人)

	施設定員	入所申込者			在宅のうち要介護4 又は5の人数	過去1年間の 入所者数
		在宅	在宅以外	計		
H27年1月1日	5,103	2,434	3,167	5,601	803	1,416
7月1日	5,263	2,245	2,870	5,115	802	1,512
H28年1月1日	5,263	2,139	2,778	4,917	767	1,526
7月1日	5,292	1,913	2,658	4,571	692	1,526
H29年1月1日	5,292	1,786	2,699	4,485	658	1,414
7月1日	5,372	1,754	2,712	4,466	651	1,437

資料：島根県高齢者福祉課

〔注〕各市町村(保険者)を通じて、その区域に所在する介護老人福祉施設の入所申込み者の状況を調査し、とりまとめたものである。